

宇都宮管理事務所管内マルチング工事

特 記 仕 様 書

令和 6 年 9 月

東日本高速道路株式会社関東支社

宇都宮管理事務所

	目次	頁
1.	工事概要	1
2.	適用する共通仕様書	1
3.	監督員、主任補助監督員の権限	1
4.	配置技術者に関する事項	2
5.	関連施設その他との関係	2
6.	作業日及び作業時間に関する事項	4
7.	関連工事に関する事項	6
8.	工事費構成内訳書に関する事項	7
9.	工程表及び履行報告に関する事項	7
10.	保安に関する事項	7
11.	環境保全に関する事項	11
12.	再生資源及び建設副産物に関する事項	11
13.	工事変更等検討会の設置	11
14.	週休2日工事	12
15.	工事細部に関する事項	12
16.	補足事項	14

添付資料

様式－1	工程表
様式－2	工事履行報告
様式－3	工事記録情報 完了届
様式－4	間接工事費計画書の提出について
様式－5、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－6	間接工事費増加費用見積書
様式－7	間接工事費増加費用の負担同意書
別添－1	取得報告書

1. 工事概要

1-1 工事名 宇都宮管理事務所管内マルチング工事

1-2 工事箇所

東北自動車道

(自) 栃木県佐野市藤岡町 [佐野藤岡 I C (K P 55.0)]

北緯 36° 17' 30" 東経 139° 37' 10"

(至) 栃木県宇都宮市宝木本町 [宇都宮 I C (K P 103.0)]

北緯 36° 37' 50" 東経 139° 50' 40"

北関東自動車道 (西側)

(自) 群馬県太田市東今泉町 [太田桐生 I C (K P 30.4)]

北緯 36° 19' 50" 東経 139° 23' 20"

(至) 栃木県栃木市岩舟町 [岩舟 J C T (K P 54.3)]

北緯 36° 20' 60" 東経 139° 37' 30"

北関東自動車道 (東側)

(自) 栃木県栃木市都賀町 [栃木都賀 J C T (K P 100.0)]

北緯 36° 25' 30" 東経 139° 43' 10"

(至) 茨城県桜川市長方 [桜川筑西 I C (K P 140.7)]

北緯 36° 21' 40" 東経 140° 04' 50"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-3 施工内容 シートマルチング工 94,473㎡

1-4 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-2「工事箇所」及び 1-3「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-5 施工地域区分 ・市街地部 (D I D 地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 6 年 7 月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号、最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律第 68 号 以下「建設リサイクル法」という。)第 18 条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとす。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」 (4) に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

東北自動車道 宇都宮 I C から佐野藤岡 I C

北関東自動車道 太田桐生 I C から岩舟 J C T

北関東自動車道 栃木都賀 J C T 桜川筑西 I C

上記を通過する市町村（宇都宮市、鹿沼市、栃木市、太田市、佐野市、足利市、壬生町、上三川町、真岡市、桜川市）

5. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
犬伏 270 号線 犬伏 238 号線 犬伏 240 号線	佐野市	K P. 54. 7 付近 K P. 56. 8 付近 K P. 57. 6 付近	東北道
市道 1044 号線 市道 14237 号線 市道 14231 号線 市道 13818 号線 市道 13315 号線 市道 41058 号線 市道 52069 号線 市道 52061 号線 市道 52027 号線	栃木市	K P. 62. 7 付近 K P. 70. 1 付近 K P. 70. 4 付近 K P. 77. 5 付近 K P. 77. 7 付近 K P. 78. 6 付近 K P. 80. 6 付近 K P. 81. 0 付近 K P. 81. 4 付近	
市道 9060 号線 市道 9061 号線 市道 9253 号線 市道 9021 号線	鹿沼市	K P. 83. 2 付近 K P. 84. 2 付近 K P. 85. 7 付近 K P. 86. 3 付近	

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
市道9011号線 市道9012号線 市道7082号線 市道7079号線 市道7097号線 市道7040号線 市道7039号線 市道7026号線 市道7027号線 市道7030号線	鹿沼市	K P. 88. 0付近（下り） K P. 88. 0付近（上り） K P. 88. 7付近（下り） K P. 88. 7付近（上り） K P. 91. 3付近 K P. 91. 4付近 K P. 91. 5付近 K P. 92. 2付近 K P. 92. 3付近 K P. 93. 5付近	東北道
市道1375号線 市道1376号線	宇都宮市	K P. 95. 2～101. 2（上り） K P. 95. 2～101. 2（下り）	
市道太田八幡河原 1007号線	太田市	K P. 32. 3付近	北関東道 （西行）
鹿島町86号線 大岩町14号線 月谷町30号線 菅田町29号線 名草下菅田通り	足利市	K P. 32. 8付近 K P. 36. 4付近 K P. 38. 1付近 K P. 40. 3付近 K P. 40. 7付近	
市道赤見31号線 市道2126号線 市道2122号線	佐野市	K P. 47. 1付近 K P. 49. 2付近 K P. 49. 4付近	
市道61056号線 市道61059号線 市道61064号線	栃木市	K P. 53. 6付近 K P. 53. 7付近 K P. 53. 8付近	
市道42162号線 市道42126号線 市道43005号線	栃木市	K P. 100. 2付近 K P. 101. 7付近 K P. 103. 3付近	
町道1-328号線 町道1-329号線 町道3-483号線 町道3-484号線 町道3-487号線 町道2-579号線 町道2-580号線 町道2-581号線	壬生町	K P. 105. 0付近（北） K P. 105. 0付近（南） K P. 105. 3付近（北） K P. 105. 3付近（南） K P. 105. 8付近 K P. 109. 0付近 K P. 109. 9付近（北） K P. 109. 9付近（南）	北関東道 （東行）
市道140号線 市道1942号線	上三川町	K P. 127. 5付近 K P. 127. 8付近	
市道2018号線 市道5011号線 市道5217号線 市道5310号線 市道5505号線 市道5506号線 市道5527号線	真岡市	K P. 130. 1付近 K P. 130. 3付近 K P. 130. 8付近 K P. 133. 0付近 K P. 133. 7付近 K P. 134. 4付近 K P. 135. 1付近	

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
市道 2 1 3 3 号線 市道 2 1 1 9 号線 市道 2 2 7 6 号線 市道 2 2 9 8 号線 市道 2 3 0 1 号線	桜川市	K P. 1 3 7. 4 付近 K P. 1 3 8. 1 付近 K P. 1 3 9. 4 付近 K P. 1 4 0. 2 付近 K P. 1 4 0. 5 付近	北関東道 (東行)

(2) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
電力引込線	東京電力(株)	K P. 5 6. 1 付近 K P. 5 6. 8 付近 K P. 5 7. 0 付近 K P. 9 2. 4 付近 K P. 1 0 1. 4 付近	東北道
		K P. 3 7. 8 付近	北関東道 (西行)
		K P. 1 0 5. 4 付近 K P. 1 0 5. 9 付近 K P. 1 2 9. 9 付近 K P. 1 3 1. 4 付近 K P. 1 3 2. 7 付近 K P. 1 3 4. 0 付近 K P. 1 3 4. 2 付近	北関東道 (東行)
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	K P. 5 6. 1 付近 K P. 5 6. 8 付近 K P. 5 7. 0 付近 K P. 9 2. 4 付近 K P. 1 0 1. 4 付近	東北道
		K P. 3 7. 8 付近	北関東道 (西行)
		K P. 1 0 5. 4 付近 K P. 1 0 5. 9 付近 K P. 1 2 9. 9 付近 K P. 1 3 1. 4 付近 K P. 1 3 2. 7 付近 K P. 1 3 4. 0 付近 K P. 1 3 4. 2 付近	北関東道 (東行)

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

6. 作業日及び作業期間に関する事項

6-1 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制に要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時期	片側交互規制可能時間帯	摘要
犬伏 2 7 0 号線 犬伏 2 3 8 号線 犬伏 2 4 0 号線 市道 1 3 8 1 8 号 市道 5 2 0 6 9 号線 市道 5 2 0 6 1 号線 市道 5 2 0 2 7 号線 市道 9 0 6 1 号線 市道 9 0 1 1 号線 市道 9 0 1 2 号線 市道 7 0 7 9 号線 市道 7 0 9 7 号線 市道 7 0 4 0 号線 市道 7 0 2 7 号線 市道 7 0 3 0 号線 市道 1 3 7 5 号線 市道 1 3 7 6 号線 鹿島町 8 6 号線 大岩町 1 4 号線 名草下菅田通り 市道 赤見 3 1 号線 市道 2 1 2 6 号線 市道 2 1 2 2 号線 市道 6 1 0 5 9 号線 市道 6 1 0 6 4 号線 市道 4 2 1 6 2 号線 市道 4 2 1 2 6 号線 市道 4 3 0 0 5 号線 町道 3－4 8 3 号線 町道 3－4 8 4 号線 町道 3－4 8 7 号線 町道 2－5 7 9 号線 町道 2－5 8 0 号線 町道 2－5 8 1 号線 市道 1 4 0 号線 市道 1 9 4 2 号線 市道 5 2 1 7 号線 市道 5 3 1 0 号線 市道 5 5 0 5 号線 市道 5 5 0 6 号線 市道 5 5 2 7 号線 市道 2 1 3 3 号線 市道 2 2 7 6 号線 市道 2 2 9 8 号線	工事期間中	9 : 00～18 : 00	マルチング工

(2) 通行止め

道路名	時期	通行止め可能時間帯	摘要
市道1044号線 市道14237号線 市道14231号線 市道13315号線 市道41058号線 市道9060号線 市道9253号線 市道9021号線 市道7082号線 市道7039号線 市道7026号線 市道太田八幡河原1007号線 月谷町30号線 菅田町29号線 市道61056号線 町道1-328号線 町道1-329号線 市道2018号線 市道5011号線 市道2119号線 市道2301号線	工事期間 中	9:00～18:00	マルチング工

7. 関連工事に関する事項

7-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
保全工事業務等の実施に関する細目協定 宇都宮管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 宇都宮管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス関東
保全工事業務等の実施に関する細目協定 (施設保全工事業務)	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 宇都宮管理事務所	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
保全点検業務等の実施に関する細目協定 (施設保全点検業務)	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 宇都宮管理事務所	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
北関東自動車道 下野スマートIC工事	工事区間の重複	令和5年3月10日 ～令和7年12月23日	東日本高速道路(株) 宇都宮管理事務所	河本工業(株)

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に宇都宮管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

8. 工事費構成内訳書に関する事項

8-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

9. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
マルチング工	シートマルチング（ロール）Type C、Type D
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

10. 保安に関する事項

10-1 安全管理の強化

10-1-1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

10-1-2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

10-1-3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

10-1-4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

10-1-5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

10-1-6 標識等の設置

共通仕様書1-25-1(1)及び(4)に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び矢印板・カラーコーンを設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

10-2 交通規制等

10-2-1 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書15-3-1(2)の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする。また、受注者は、共通仕様書19-3-3「交通規制計画」及び19-4-3「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

10-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

10-3-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」(令和5年8月)」(以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

10-3-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

10-3-3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	5 6 . 1 kp 付近 5 6 . 8 kp 付近 5 7 . 0 kp 付近 9 2 . 4 kp 付近 1 0 1 . 4 kp 付近	埋設による 近接施工	管理用図面	東北道
		3 7 . 8 kp 付近			北関東道(西行)
		1 0 5 . 4 kp 付近 1 0 5 . 9 kp 付近 1 2 9 . 9 kp 付近 1 3 1 . 4 kp 付近 1 3 2 . 7 kp 付近 1 3 4 . 0 kp 付近 1 3 4 . 2 KP 付近			北関東道(東行)

(3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 0 - 4 架空線等上空施設及び地下埋設関連事故の防止対策

1 0 - 4 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2] (平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社)」(以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 0 - 4 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」(以下「損傷事故防止監理者」という。)を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者(光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む)と兼ねることができるものとする。

1 0 - 4 - 3 架空線等上空施設の確認等について

本工事区間に近接する架空線等上空施設については、下表のとおりとし、詳細については現地で確認するものとする。

施設の種別	管理者	箇所	条件等	適用
電力引込線	東京電力(株)	5 6 . 1 KP 付近 5 6 . 8 KP 付近 5 7 . 0 KP 付近 9 2 . 4 KP 付近 1 0 1 . 4 KP 付近	近接施工	東北道
		3 7 . 8 KP 付近		北関東道(西行)

		105. 4KP付近 105. 9KP付近 129. 9KP付近 131. 4KP付近 132. 7KP付近 134. 0KP付近 134. 2KP付近		北関東道（東行）
--	--	--	--	----------

10-4-4 地下埋設物の確認等について

- (1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- (2) 試掘については、原則として次のとおり行うものとする。
 - ①試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。
 - ②試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。
 - ③試掘の結果によって、埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。
- (3) 前項(3)の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

10-5 保安に要する費用

本特記仕様書10-2-1「交通保安要員の配置」に要する費用については、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

11. 環境保全に関する事項

11-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

11-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

11-3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

12. 再生資源及び建設副産物に関する事項

12-1 建設副産物の活用等

- (1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
建設発生木材（伐採木）	支障木撤去箇所	約64m ³	再資源化施設
草木類	マルチング施工箇所	—	

- (2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
建設発生木材	㈱友和環境	栃木県下都賀郡壬生 町大字藤井1066-1	受入時間：08：00～16：30 時間外：不可 受入制限：無 定休日：日曜日・祝日

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 草木類の処分に要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 3. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

1 4. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

1 4-1 定 義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 冬季休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1 4-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-1）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、工事完成後に受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

のとする。

1 4 - 3 工 期

本工事は、共通仕様書 1 - 1 2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から 6 0 日間

1 4 - 4 週休 2 日工事に要する費用

1 4 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 第 35 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 1 5 - 2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCO の土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

1 4 - 4 - 2 支払

週休 2 日工事に要する費用については、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 5. 工事細部に関する事項

1 5 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

1) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

1 5 - 2 マルチング工

1 5 - 2 - 1 種 別

共通仕様書 1 4 - 6 - 7 （2）に規定するマルチング工の種別は次のとおりとする

単価表の項目	区分内容	造園施設標準図集
シートマルチング（ロール）Type C	端末部処理無し	SMR - C
シートマルチング（ロール）Type D	端末部処理有り	SMR - D

1 5 - 2 - 2 施 工

（1）施工に先立ち、必要な除草、整地を行うものとする。

（2）除草により発生した草木類の運搬・処分については、別途、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 5 - 2 - 3 支 払

共通仕様書 1 4 - 6 - 7 (6) 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 4 - (9)	マルチング工	
	シートマルチング (ロール) TypeC	m ²
	シートマルチング (ロール) TypeD	m ²

1 5 - 3 交通保安要員

1 5 - 3 - 1 種別及び配置

(1) 共通仕様書 1 9 - 4 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通誘導警備員 B	09 : 00 ~ 18 : 00	

上表の配置時間は、作業時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交替要員は次の通りとする。

配置場所	一般道の規制形態	交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	備考
特記仕様書 5 (1) 道路関係に示す道路等名	片側通行及び通行止規制	交通誘導警備員 B	2 人	1 人	※ 1
	通行止規制で通行止まりの場合		1 人		

(※ 1) 交替要員は交通誘導警備員 B する。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置人数が大幅に変更となった場合、または、道路管理者との協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 5 - 3 - 2 支 払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (2)	交通保安要員	
	交通誘導警備員 B	人・日

1 5 - 4 支障木撤去工

1 5 - 4 - 1 定義

支障木撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、マルチングシートの敷設に伴い支障となる立木を伐採・集積・積込・運搬・処分することをいう。

1 5 - 4 - 2 種別

支障木撤去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
支障木撤去 A 1	支障木 (幹周 2 0 cm 未満) を伐採するもの	
支障木撤去 A 2	支障木 (幹周 2 0 cm 以上 3 0 cm 未満) を伐採するもの	
支障木撤去 A 3	支障木 (幹周 3 0 cm 以上 6 0 cm 未満) を伐採するもの	
支障木撤去 A 4	支障木 (幹周 6 0 cm 以上 9 0 cm 未満) を伐採するもの	

支障木撤去 A 5	支障木（幹周 90 cm 以上）を伐採するもの	
支障木処分 A	支障木撤去で伐採した伐採材を運搬・処分するもの	

15-4-3 施工

支障木撤去工は、施工前に幹周や範囲を確認し、報告することとする。また、監督員の立会のもと作業範囲を明確にするとともに、範囲外の立木を損傷しないように十分注意するものとする。

施工はチェーンソー等を使用して伐採するものとする。

発生木材の処分については、本特記仕様書 12-1 に基づき適正に処分するものとする。

また、支障木処分 A の数量について、大幅な変更がある場合、変更に伴う費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

15-4-4 数量の検測

支障木撤去工の数量の検測は、設計数量（本、m³）で行うものとする。

15-4-5 支払

支障木撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 本、1 m³ 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う立木の伐採、集積、積込、運搬、処分等支障木撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	支障木撤去工	
	支障木撤去 A 1	本
	支障木撤去 A 2	本
	支障木撤去 A 3	本
	支障木撤去 A 4	本
	支障木撤去 A 5	本
	支障木処分 A	m ³

16. 補足事項

16-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

（１）快適トイレを追加する場合がある。

（２）マルチング施工箇所について、追加する場合がある。

16-2 工事記録の作成及び提出について

（１）工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式-3「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

16-3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

1 6 - 4 緊急時の協力業務

本工事期間中に宇都宮管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

1 6 - 5 間接工事費の変更

1 6 - 5 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 6 - 5 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提出するものとする。

1 6 - 5 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式 4）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式 4）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

1 6 - 5 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式 5）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式 6）を監督員に提出し協議するものとする。
- （4）間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式 7）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から 2 8 日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

1 6 - 5 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

1 6 - 5 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式4）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式4）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

1 6 - 6 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

1 6 - 7 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

1 6 - 8 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以 上

住所
会社名

工 程 表

(工事名) ○○道路 ○○工事

工事区間

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

工 期

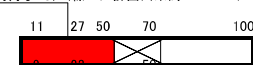
自) 令和 年 月 日

至) 令和 年 月 日

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

(前月まで) 線上に計画出来高 (%)



(今月分)

(線下に実施出来高 %)

[illegible]

様式－2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和○年○月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・ 別添の工程表は、様式－1 とする。
- ・ Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工 期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給	
小計				
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－5)

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

(様式－6)

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－7)

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3 日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること